

外務省・文部科学省の二〇二二―二〇二三（令和五）年度 在外教育等関係予算政府案決まる

このほど二〇二二―二〇二三年度の政府予算編成が行われ、外務省・文部科学省の在外教育等関係予算の政府案が発表された。それによると、両省合わせた総額は二二六億四二〇〇万円（対前年度比約五・二パーセント増）となっている。その概要は以下の通り。

《外務省予算案》

- 外務省では、従来より海外子女教育関係予算の充実・強化に努めてきている。二〇二二―二〇二三年度予算政府原案においては、校舎借料、現地採用教師謝金に加え、日本人学校設備等の老朽化・耐震化対策やスクールバスに配置する警備員謝金を含む安全対策支援の予算要求を行った。また世界各地の日本人学校・補習授業校運営委員会等からの要望事項を精査のうえ、必要とされる諸経費を計上している。
- その結果、二〇二二―二〇二三年度外務省予算政府案における海外子女教育関連の総額は、約四一億五〇〇〇万円となっている（対前年度比約六億七〇〇〇万円、約一九パーセント増）。
- 1. 日本人学校**
 - (1) 学校施設に対する支援
校舎借料支援を含め、施設面での支援として約十一億円を計上
 - (2) 現地採用教師謝金支援
約六億二〇〇〇万円を計上している。
 - (3) 安全対策支援
ガードマン雇用費（スクールバスに配備するガードマン雇用費を含む）および警備機器維持管理費、学校施設の強化経費および老朽化・耐震化対策経費を支援対象とし、総額約八億五〇〇〇万円を計上している。
 - 2. 補習授業校**
 - (1) 学校施設に対する支援
校舎賃貸借料の支援費として約四億五〇〇〇万円を計上している。
 - (2) 現地採用講師謝金支援
約十億三〇〇〇万円を計上している。
 - (3) 安全対策支援
ガードマン雇用費および警備機器維持管理費を支援対象とし、総額約一億円を計上している。

《文部科学省予算案》

- 急速な社会のグローバル化の進展に伴い、企業等の海外進出により帯同する子供の教育環境の整備・充実が不可欠であり、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付け、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成の推進が求められている。
- 二〇二二年六月に「在外教育施設における教育の振興に関する法律」(令和四年法律第七三号)が公布・施行され、在外教育施設における教育の振興についての法的位置付けが明確となった。国内と同等の学びの環境整備や「選ばれる在外教育施設づくり」に向けた特色化支援など、在外教育施設がグローバル人材の育成や国際相互理解の増進に寄与するための取組の推進を図るため、また、高校生の国際交流を促進することや外国人児童生徒等の教育の充実を図ることとしており、グローバル社会における児童生徒の教育機会の確保・充実のため、総額一九五億円を計上した。
- 1. 在外教育施設教員派遣事業等**
在外教育施設への教師派遣等に係る経費として一七六億九七〇〇万円を計上。在外教育施設派遣教師数は二〇二二年度に比べ倍増となる二十人を増員し、計一三六一人を派遣するために必要な経費を計上。
 - 2. 海外子女教育推進体制の整備**
在外教育施設の認定、安全対策、スクールカウンセラーの派遣、教育・運営に係る指導・助言を行う「在外教育アドバイザー」の設置、「選ばれる在外教育施設」づくりに向けた特色化を推進するため、在外教育施設ならではの教育プログラムや国際交流の促進などの優れた教育プログラムを支援する在外教育施設重点支援プラン、派遣教師の魅力を高めるために、帰国教師の能力や知識、経験を国内に還元・共有する帰国教師ネットワーク構築事業に係る経費として、九七〇〇万円を計上した。

3. 海外子女教育活動の助成

在外教育施設における教育指導の充実のため、在外教育施設教材整備事業補助等に係る経費として、一億三三〇〇万円を計上した。

4. 青少年の国際交流の推進

青少年の広い視野を養い、異なる文化を持つ人々と共に協調していく態度などを育成するとともに、国際交流を通じ、相互理解を深め、多様な文化の理解に向けた契機を提供するため、青少年の国際交流促進費用として、四九〇〇万円を計上した。

5. 高校生の国際交流の促進

地方公共団体や学校、民間団体等が実施する海外派遣プログラムに参加する高校生に対し、都道府県を通じて留学経費の支援や都道府県における留学機運の醸成、日本語を学ぶ外国人高校生の短期招聘を行うため、一億四一〇〇万円を計上した。また、アジア諸国を中心に日本語を学ぶ高校生を日本の高校に招聘し、国際交流を深めるとともに、留学生と日本人高校生が交流する国際交流キャンプを開催し、国際的に活躍できる人材育成を推進するため「アジア高校生架け橋プロジェクト+」（新規）実施に係る経費として一億七六〇

〇万円を計上した。

6. 外国人児童生徒等への教育の充実

帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入体制や日本語指導体制等の充実を図るとともに、就学に課題を抱える外国人の子供の就学を促進するため、必要な支援を行う自治体に対する補助を行う。また、教育委員会等へのアドバイスや教員研修の充実のための「外国人児童生徒等教育アドバイザー」の派遣、外国人児童生徒等教育支援のための情報検索サイト「かすたねつと」の整備、外国人の子供の就学状況等の実態調査の実施など、教育支援に係る基盤整備の取組を進める。さらに、児童生徒の日本語能力を評価するための能力記述文の作成や散在地域におけるICTを活用した体制づくりのための調査研究、高校段階における「特別の教育課程」の編成などによる日本語指導を行っている事例の収集及び周知、教員等を対象とした研修の実施など、外国人児童生徒等の教育の充実を図るため、十一億九六〇〇万円を計上した。

2023年度文部科学省海外子女教育関係予算額一覧（政府原案）

（単位：百万円）

区分	2022年度 予算案	2023年度 予算	差引増減	備考
1. 在外教育施設教員派遣事業等	16,958	17,697	739	1. 在外教育施設教員派遣事業 計20人増 2. 在外教育施設派遣教員経費の委託 3. 在外教育施設派遣教員選考・研修等
2. 海外子女教育推進体制の整備	77	97	20	1. 在外教育施設認定調査 2. 在外教育施設安全管理体制の構築 3. 在外教育施設教育支援事業 4. 在外教育施設重点支援プラン 5. 帰国教師ネットワーク構築事業 6. 在外教育施設幼稚部等調査
3. 海外子女教育活動の助成	137	133	▲4	在外教育施設教材整備事業補助 等
4. 青少年の国際交流の推進	51	49	▲2	1. 青少年国際交流推進事業 2. 地域における青少年の国際交流推進事業 3. 企画推進委員会の開催
5. 高校生の国際交流の促進	631	320	▲311	1. 国費高校生留学促進事業 2. グローバル人材育成の基盤形成事業 3. アジア高校生架け橋プロジェクト(+)
6. 外国人児童生徒等への教育の充実	1,132	1,196	64	1. 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 2. 外国人の子供の就学促進事業 3. 日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤整備事業 4. 多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究 5. 高等学校における日本語指導体制整備事業
合計	18,986	19,492	506	対前年度比2.7%増

※百万円未満四捨五入のため、各項目の合計と合計欄の金額は一致しない場合がある。

「補習授業校運営委員長会議 & マジきら会議二〇二二」をオンラインで開催
 (海外子女教育振興財団)

海外子女教育振興財団(JOES)は、昨年九月に日本人学校を対象に運営委員長会議を実施したのに続き、二月九日と十日の二日間にわたって、世界各地の補習授業校を対象とした「運営委員長会議」と「マジきら会議(マジメな話をさらくにする会議)」をオンラインで開催した。

時差と学校数を考慮して会議は五回実施され、計一〇〇人を超える関係者が参加した。

運営委員長会議のテーマはそれぞれ「教職員の確保」「運営の安定」「政府支援」「特色化取り組み事例」の紹介、「オンライン授業の導入」。冒頭にJOESの小林栄三会長と綿引宏行理事長があいさつに立ったほか、国会議員で在外教育推進議員連盟の遠藤利明会長が国の立場から、文部科学省と外務省が政府の立場から、それぞれ熱いメッセージを寄せた。

その後、参加した学校の数校が各回のテーマに沿った自校の取り組みについて具体的に紹介し、質

疑応答や意見交換が活発に行われた。

続く「マジきら会議」では、司会進行を務めた綿引理事長も自らネクタイを外し、雰囲気を変えて「マジメな話」を「さらく」にするフリーディスカッションに入った。いろいろな課題が浮き彫りになったが、情報や悩みを共有することでヒントや勇気をもらえた学校も少なくなかったようだ。

終了後、参加者からは「補習校の規模を超えて共通する悩みがあること、今後はJOESおよび補習校がつながり、教育をサポートしていくプラットフォームを構築していくこと等が、世界の補習校を支える力になるのだと実感した」などの感想が寄せられている。こうして「つながり」を持つことで生まれる一体感、モチベーションが「海外子女教育」をますます充実させ、「在外教育施設教育振興法」の対象をさらに広げる改正法の成立へと向かわせていくのだろう。

補習授業校、そして海外子女教育、さらに日本の「未来」が楽しみになる熱い二日間となった。

二〇二二年度日本人学校等学校採用教員内定者等の研修をオンラインで実施
 (海外子女教育振興財団)

海外子女教育振興財団は日本人学校等学校採用教員内定者等に向けて、事前に動画による講義を配信し、二月二十六日にオンラインでライブ研修を行った。

学校採用教員とは日本人学校等の現地採用教員のうち、本財団による支援制度を通じて採用される教員のこと。二三年度の内定者は一二四人、赴任先はアジアの日本人学校を中心に三十校にわたる。今回の研修にはさらに東京学芸大学推薦合格者や文部科学省派遣教員も加わって実施され、合計二八人が参加した。

研修のおもな目的は、「海外渡航に必要な準備を行う」「海外子女教育、日本人学校等について理解し、教員としての心構えを認識する」「日本人学校等の教員として求められる基本的な心構え、具体的な指導方法等について学ぶ」こと。参加者は事前に動画で配信される講義を視聴してから、当日のライブ研修に臨んだ。

事前の講義は「在外教育施設の

現状と期待」について文部科学省総合教育政策局国際教育課国際調整企画官の田中秀和氏、「教師としての基礎的素養」「教科等指導の基本的な授業の進め方」について東京学芸大学附属大泉小学校副校長の細井宏一氏、「学級経営」「生活指導」「危機管理」について東京学芸大学教職大学院教授の赤羽寿夫氏、「特別支援教育」については国立特別支援教育総合研究所主任研究員の小澤至賢氏が担当し、二月十日から三月三十一日まで配信された。

二十六日の研修では海外子女教育振興財団の綿引宏行理事長が動画でメッセージを寄せ、参加者たちにエールを送った。

続いて、北京日本人学校の細野輝彦校長とシンガポール日本人学校クレメンティ校の石坂克己校長がそれぞれ「在外教育施設の現状および日本人学校等の教員として期待されていることや心構え、赴任前にしておくべきこと」に関して講義したほか、クリスタル・チルドレンの佐々木恭子氏による「海外赴任メンタルヘルスに関する講話」、東京学芸大学附属国際中等教育学校教諭の高松美紀氏による講話「授業技術の基礎」が行われた。

その後、赴任地別に分かれてのランチミーティングがZoomで行われ、参加者たちは赴任後の「仲間」同士で親交を深めた。

午後からはそれぞれが希望の教科等(国語/算数・数学/社会/理科/特別支援教育/道徳/外国語(英語)/音楽/道徳)に分かれてワークショップに参加した。目的は、授業構成・運営や授業づくりに生かせる指導方法といった基本をグループワーク等から身につけること。

各グループではそれぞれ、現職の教師や大学・大学院の教授らが講師となり、きめ細かなサポートが行われた。

参加者からは、「いま赴任されている校長先生や海外子女教育に詳しい先生がたから心構えや指導方法、赴任前にすべき準備等について具体的に教えてもらえたのはたいへん有意義だった」「事前に課題の動画を配信してもらえたのは、見返すこともできてとても参考になった」「いっしょに海外に行く人々と事前に交流できたのがよかった。不安が軽減して赴任するのを楽しみになった。渡航までの間、情報を交換し合いながら気持ちを高めていきたい」などの声が寄せ

られた。

JETプログラムキャリアフェアに参加 (海外子女教育振興財団)

海外子女教育振興財団(JOES)は二月二十六日(東京)と三月四日(大阪)にJETプログラムキャリアフェアに参加した。

JETプログラムとは「語学指導等を行う外国青年招致事業」のことで、総務省や外務省、文部科学省および自治体国際化協会(CLAIR)の協力により実施されている。外国の青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流推進をはかることが目的である。

このキャリアフェアはJETプログラムの参加者が日本での就職を実現させるきっかけとなる場を提供するために行われている。

今回、JOESは日本人学校等での外国人指導者採用に関して紹介するために参加し、関心を示した来場者に向けて実際の仕事の内容や在外教育施設に関して説明を行った。

JETプログラムの任期終了後も日本で活動したいという希望者

が多いなか、「数年後、母国に帰国した際の働き方の一つとして考えてみたい」という来場者の姿も見られ、JOESは今後も積極的に本活動を進めていく予定。

海外で使用する教科書の無償配付について (海外子女教育振興財団)

海外滞在予定が一年以上(永住は除く)の日本国籍を持つ小・中学生は無償で教科書を受け取る事ができます。

ただし、現地到着当初に使用する教科書は海外では用意されていませんので、かならず出国前に海外子女教育振興財団で受け取ってください。

その後の海外滞在中の教科書に關しては在留地を管轄する在外公館(大使館・総領事館等)が配付を統括しています。

現地に到着しましたら、速やかに在外公館に「在留届」を提出し、教科書受領のための手続きを行ってください。

詳細については本財団のウェブサイトをご覧ください。

お問い合わせ先
海外子女教育振興財団

情報サービスチーム

TEL 03-4330-1349

E-mail textbook@joes.or.jp

URL <https://www.joes.or.jp/>

kyokasho

海外子女がインディアナ州政府主催の作文コンテストで第一位を受賞

インディアナ州政府主催のインディアナ州在住の小学四年生全員を対象とした作文課題「Living in Indiana」において、南インディアナ補習授業校、当時小学三年生だった堀田悠翔さんが応募総数約一二〇〇点の中から第一位を受賞した。

日本からインディアナ州に来て、同州のいちばんの魅力は「フレンドリーな人々」だと、実際の経験をもとに生き生きと書かれている。インディアナ州議事堂でとり行われたインディアナ州制定記念日の式典内での授賞式では、州の四年生を代表してスピーチした。

受賞作文:

<https://www.in.gov/library/icb/statehood/>

授賞式:

<https://youtube.com/3wrn5LDlGA>